

視点 沖縄の自立と米軍基地

第一特別調査室長

みた ひろゆき
三田 廣行

昨年5月1日の日米安全保障協議委員会において「再編実施のための日米のロードマップ」が取りまとめられた。この中で沖縄の海兵隊約8,000人とその家族約9,000人のグアム移転を決定し、同時に嘉手納飛行場以南の5施設の全面返還と1施設の一部返還にも触れている。沖縄に過度に集中している米軍施設等の整理・縮小と負担軽減は、沖縄県及び県民が従来から言ってきたことでもあり、米軍基地が沖縄の地域開発を阻害してきたとの主張からすれば好ましいことであろう。しかし、現在の沖縄の事情を良く見てみると、複雑な面も垣間見える。それは戦後、太平洋上のキーストーンとして位置付けられた沖縄の歴史とこれを背景とする基地経済が県経済に深く入り込んでいる面である。

県の統計によれば、軍関係受取（平成16年度）は軍雇用者所得507億円、軍用地料770億円、軍人・軍属等への財・サービスの提供729億円の計2,006億円に上り、県民総所得（3兆7,928億円）の5.3%を占めるといふ。ちなみに基幹産業の一つと言われる観光の収入は3,631億円（県民総所得の9.6%）、農林水産業の純生産額530億円（同1.4%）と比較してもかなり大きい。まさに地元利益を落とす一大産業と化している。

海兵隊等のグアム移転と米軍施設の返還はどのようなところに影響を及ぼすのかを具体的にしてみると、駐留軍従業員（約9,000人）、米軍施設等の軍用地主（約3万3,000人）、基地関係収入率が高い自治体、米軍施設等に関連するビジネス、などへの影響が考えられる。さらに、（注）について細かく見ると、米軍発注業務を受ける建設業者、米軍の物資を扱う物流業者、施設内外で物品を販売する業者、米軍専用のベスタクシー業者、米軍人軍属等を相手にする不動産、仲介、引っ越し、リフォームの各業者、電器店、家具店、軍人等に車を販売する中古車業者など広範多岐にわたる。地元紙によれば、今回の措置に関し、駐留軍従業員のリストラは避けられない、大規模基地・施設を返還されてもしっかりした跡地利用計画がないとどうしようもない、米軍施設等に関連する業者も依存度が高い業者ほど動揺し、倒産しかねないなど、一様に不安を抱いていると報道している。

県は「経済の自立なくして沖縄の自立なし」の認識を持って県経済の活性化に努力し、国も支援している。しかし、平成18年における完全失業率7.7%（全国4.1%）、若年者失業率13.2%（同6.9%）、有効求人倍率0.46（同1.06）と全国平均に及ばない厳しい状況になっている。同16年度の県民所得（全県計297万8,000円）を見ても前年度比0.9%減の198万7,000円で全国最下位であり、一位の東京都455万9,000円（前年度比1.2%増）と比較すると約2.3倍で格差が拡大している。

米軍施設に依存している県民がいる限り、この問題は複雑な構造を抱えつつ将来も残っていく。整理・縮小に伴う経済的、社会的影響を最小限にとどめることが肝要であり、これら問題とどう対処し、自立経済をどう構築していくかが自立への鍵と言える。その意味で国、県が協同して自立経済への対策を強力かつ大胆に推進していくことが重要であろう。